

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【発行者名】	T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤瀬 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【事務連絡者氏名】	岩松 覚
【電話番号】	03-3434-6630
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	T & D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成26年8月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は原届出書の追加の内容を示します。

### 第一部【証券情報】

#### （5）申込手数料

##### <訂正前>

3.24%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

##### <訂正後>

3.24%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。

申込手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1 ファンドの性格

##### （1）ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

##### <更新後>



**わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。**

- 株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数<sup>※</sup>を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。

また、わが国の株価指数<sup>※</sup>を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。

※当面は日経平均株価とします。ただし、今後変更となる場合があります。

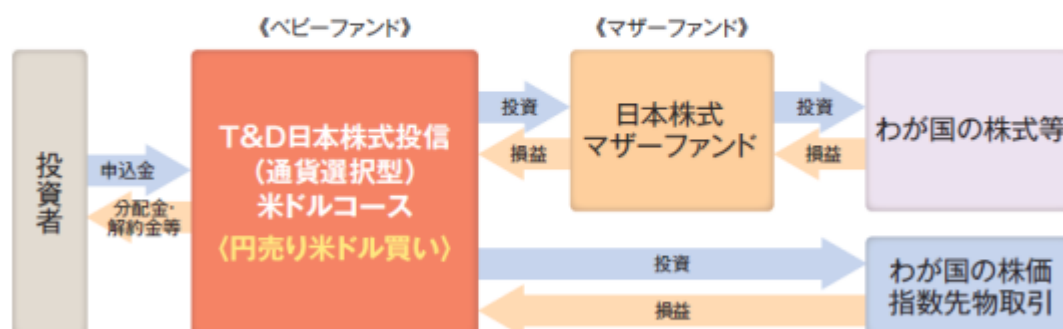


**ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。**

- 為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。
- 通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。

## ● ファンドの仕組み




ファンドは、日本株式マザーファンドを親投資信託（マザーファンド）としたファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは投資者からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われません。

## ● ファンドの3つのポイント

わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の値動きを概ね捉えるとともに、米ドルへの投資効果を追求します。

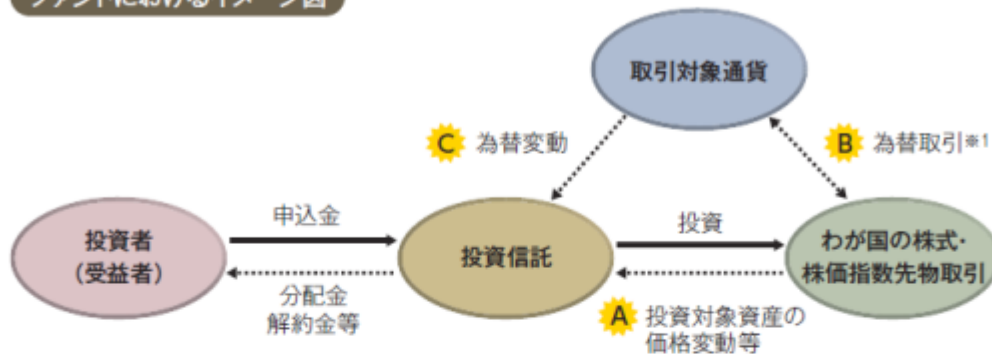
 <p><b>1 日本株への投資</b></p>	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の値動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。</p>
 <p><b>2 為替の変動</b></p>	<p>為替差益も収益源となります。米ドルの対円レートが上昇(円安)した場合には為替差益を得ることができ、逆に、米ドルの対円レートが下落(円高)した場合は為替差損が発生します。</p>
 <p><b>3 為替取引の活用</b></p>	<p>円に対して為替予約取引を行う場合、円よりも短期金利の高い通貨で為替予約取引を行うと、「為替予約取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。一方、円よりも短期金利の低い通貨で為替予約取引を行う場合には、「為替予約取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が発生します。 ※通貨オプション取引を行う場合には、上記のようなプレミアムまたはコストは発生しません。</p>

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われません。

## ●通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っています。
- ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

ファンドにおけるイメージ図



※1 当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することにご留意ください。



収益を得られるケース	●投資対象資産の市況の好転	●取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利	●取引対象通貨が対円で上昇(円安)
	▲株価の上昇	▲為替取引によるプレミアム <sup>※2</sup> (金利差相当分の収益)の発生	▲為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	●投資対象資産の市況の悪化	●取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利	●取引対象通貨が対円で下落(円高)
	▼株価の下落	▼為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生	▼為替差損の発生

※2 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)は為替取引により発生するリターンに相当するものを表しておりますが、これらリターンに相応するリスクが内在していることにご留意ください。

為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用しますが、通貨オプション取引を行う場合には、上記のようなプレミアムまたはコストは発生しません。

上記はイメージであり、実際の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

### (3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

#### <訂正前>

- a. 資本金 平成26年5月末日現在 11億円
- b. (略)
- c. 大株主の状況 平成26年5月末日現在 (略)

#### <訂正後>

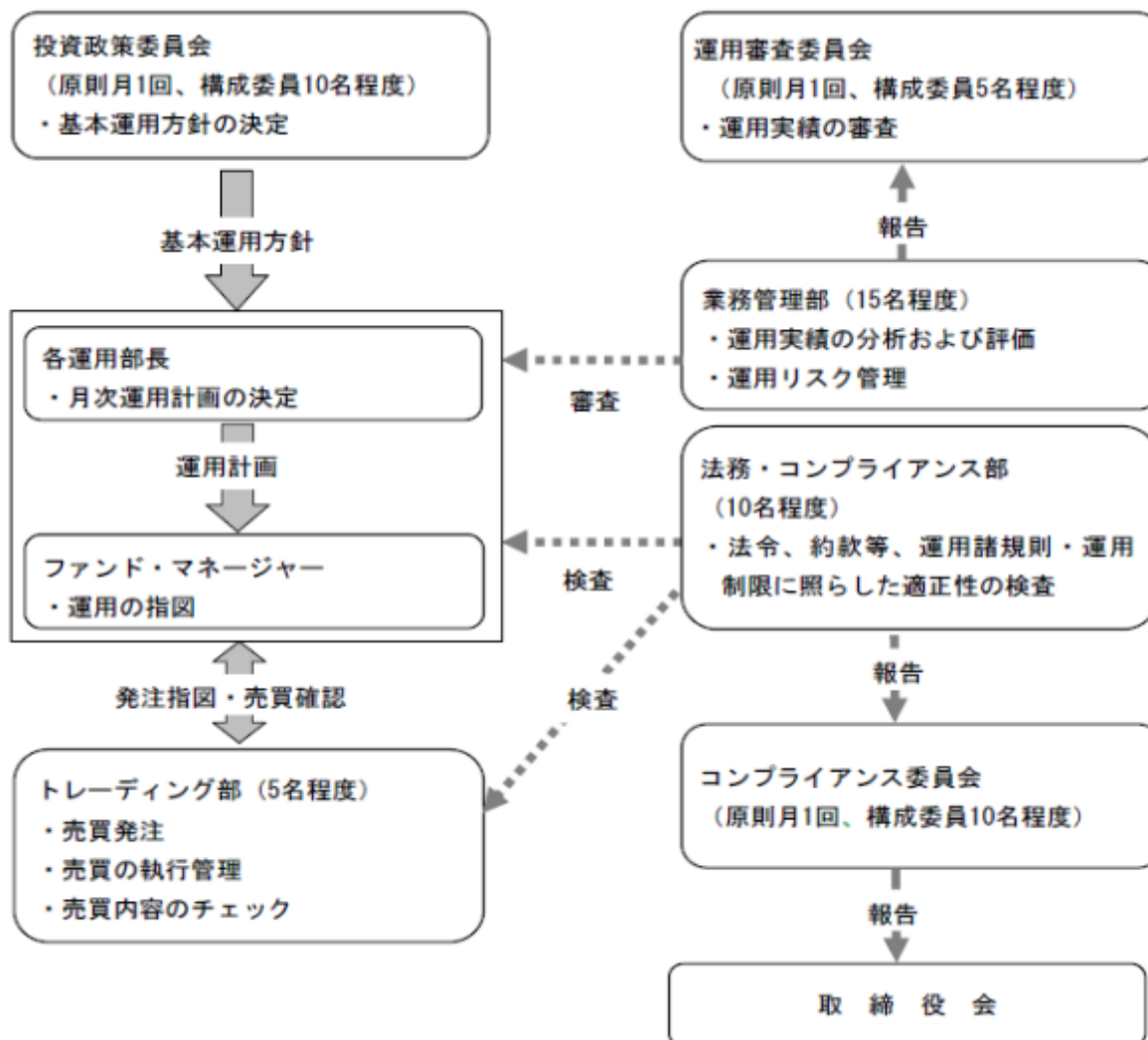
- a. 資本金 平成26年11月末日現在 11億円  
 b. (略)  
 c. 大株主の状況 平成26年11月末日現在  
 (略)

## 2 投資方針

### (3) 運用体制

<更新後>

委託会社の運用体制は以下の通りです。



個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の承認を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成26年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### (5) 投資制限

ファンドの信託約款に基づく投資制限

<訂正前>

(略)

- a. 委託会社は、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。なお、外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

- b. 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図を行うものとします。

#### <訂正後>

（略）

- a. 委託会社は、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。なお、外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- b. 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図を行うものとします。

#### デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託会社が定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

### （参考）日本株式マザーファンドの概況

#### （3）投資制限

##### <訂正前>

（略）

- a. 委託会社は、わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の証券取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします。
- b. 委託会社は、わが国の金融商品取引所等における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の証券取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

##### <訂正後>

（略）

- a. 委託会社は、わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の証券取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします。
- b. 委託会社は、わが国の金融商品取引所等における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の証券取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託会社が定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

## 3 投資リスク

### （1）基準価額の変動要因

##### <訂正前>

（略）

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

**株価変動リスク**

ファンドは株式ならびに株価指数先物を実質的な投資対象としますので、株価変動の影響を受けます。株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価等が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

**為替変動リスク**

ファンドは投資対象資産（円建て）に対して、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行いますので、円に対する米ドルの為替変動の影響を受けます。米ドルが対円で下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。

米ドルの金利が円の金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。

（略）

**<訂正後>**

（略）

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

**株価変動リスク**

株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価等が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

**為替変動リスク**

ファンドは円売り米ドル買いの為替取引を行いますので、円に対する米ドルの為替変動の影響を受けます。米ドルが対円で下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。

米ドルの金利が円の金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。

（略）

**（３）リスクの管理体制****<訂正前>**

（略）

リスクの管理体制は平成26年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

**<訂正後>**

（略）

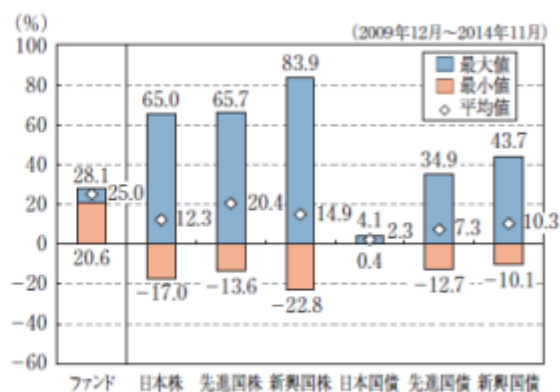
リスクの管理体制は平成26年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

**<追加>****（参考）代表的な資産クラスとの騰落率との比較**

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注）ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*ファンドは2013年8月30日に設定されたため、ファンドの騰落率及び分配金再投資基準価額は、2013年8月以降のデータをもとに表示しています。

\*右のグラフは、2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

\*上記の騰落率は2014年11月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

#### ○各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

\*詳細は「指数に関して」をご参照ください。

#### ●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

##### 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

##### MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

##### MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

##### NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

##### シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、シティグループ・インデックスLLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

##### JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

## 4 手数料等及び税金

### (1) 申込手数料

#### <訂正前>

3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

#### <訂正後>

3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。

申込手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

### (3) 信託報酬等

#### <訂正前>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.1232%(税抜1.04%)の率を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

委託会社 年0.378%(税抜0.35%)

販売会社 年0.702%(税抜0.65%)

受託会社 年0.0432%(税抜0.04%)

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末および信託終了のとき信託財産中から支弁します。



## &lt;訂正後&gt;

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.1232%（税抜1.04%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

[信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率] (年率)

支払先	信託報酬率	対価の内容
委託会社	0.378%（税抜0.35%）	委託した資金の運用等の対価
販売会社	0.702%（税抜0.65%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	0.0432%（税抜0.04%）	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末および信託終了のとき信託財産中から支弁します。

## (4) その他の手数料等

## &lt;訂正前&gt;

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドの信託財産中から支弁します。

(略)

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、組入資産の保管等に要する費用等は、信託財産中から支弁します。

(略)

## &lt;訂正後&gt;

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

(略)

証券取引に伴う手数料、組入資産の保管等に要する費用等は、信託財産中から支弁します。

(略)

## (5) 課税上の取扱い

## &lt;訂正前&gt;

(略)

上記は、平成26年5月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

(略)

## &lt;訂正後&gt;

(略)

上記は、平成26年11月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

(略)

## 5 運用状況

## &lt;更新後&gt;

## (1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(平成26年11月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,703	66.54
コール・ローン	日本	1,279	31.49

その他の資産（負債差引後）	日本	80	1.97
合計（純資産総額）	-	4,062	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

#### その他の資産の種類別、地域別の投資状況

資産の種類	建別	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,308,750,000	32.22

（注）株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

#### その他の資産の種類別、地域別の投資状況

資産の種類	建別	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
通貨オプション取引	買建	日本	34,998,000	0.86
	売建	日本	13,680,000	0.34

（注）通貨オプション取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

#### その他の資産の種類別、地域別の投資状況

資産の種類	建別	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	-	1,749,064,000	43.06

（注）為替予約取引の時価については、原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって評価しております。

## （２）投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成26年11月28日現在）

国名	種類	銘柄名	数量（口）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率（％）
日本	親投資信託 受益証券	日本株式 マザーファンド	2,041,720,066	1.2802 2,613,810,029	1.3237 2,702,624,851	66.54

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

#### b．投資有価証券の種類別比率

（平成26年11月28日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	66.54
合計	66.54

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

（平成26年11月28日現在）

区 分	種 類	簿 価（円）	時 価（円）	投資比率（％）
市場取引	株価指数先物取引			
	買 建			
	日経平均株価指数先物	1,284,496,460	1,308,750,000	32.22

(注) 1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(平成26年11月28日現在)

区 分	種 類	簿 価（円）	時 価（円）	投資比率（％）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引			
	買 建			
	USドル/コール	29,279,000	34,998,000	0.86
	売 建			
	USドル/プット	29,279,000	13,680,000	0.34

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(平成26年11月28日現在)

区 分	種 類	簿 価（円）	時 価（円）	投資比率（％）
市場取引以外の取引	買 建			
	USドル	1,737,511,240	1,749,064,000	43.06

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価については、原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

平成26年11月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
平成25年11月末日	5,359	-	1.2130	-
平成25年12月末日	5,581	-	1.2942	-
平成26年1月末日	5,871	-	1.1559	-
平成26年2月末日	6,616	-	1.1414	-
平成26年3月末日	6,738	-	1.1555	-
平成26年4月末日	6,519	-	1.1093	-
第1期 計算期間 (平成26年5月7日現在)	6,265	6,383	1.0610	1.0810
平成26年5月末日	6,820	-	1.1049	-

平成26年6月末日	6,739	-	1.1399	-
平成26年7月末日	6,876	-	1.1909	-
平成26年8月末日	6,360	-	1.1847	-
平成26年9月末日	5,632	-	1.3158	-
平成26年10月末日	5,500	-	1.3305	-
第2期 計算期間 (平成26年11月7日現在)	3,509	4,431	1.1409	1.4409
平成26年11月末日	4,062	-	1.2072	-

## 分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（平成26年5月7日）	0.0200
第2期 計算期間（平成26年11月7日）	0.3000

## 収益率の推移

	収益率（%）
第1期 計算期間（平成25年8月30日～平成26年5月7日）	8.10
第2期 計算期間（平成26年5月8日～平成26年11月7日）	35.81

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## （4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（平成25年8月30日～平成26年5月7日）	10,536,614,919	4,631,701,699
第2期 計算期間（平成26年5月8日～平成26年11月7日）	1,137,652,903	3,967,219,094

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。  
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## （参考）日本株式マザーファンドの状況

## （1）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成26年11月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（%）
株式	日本	2,667	98.68
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	36	1.32
合計（純資産総額）	-	2,703	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。  
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成26年11月28日現在）

	国名	種類	業種	銘柄名	数量 (株)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	小売業	ファーストリテイ リング	6,000	42,325.00 253,950,000	43,205.00 259,230,000	9.59
2	日本	株式	情報・通信 業	ソフトバンク	18,000	7,780.00 140,040,000	7,963.00 143,334,000	5.30
3	日本	株式	電気機器	ファナック	6,000	19,965.00 119,790,000	20,020.00 120,120,000	4.44
4	日本	株式	情報・通信 業	KDDI	12,000	7,312.00 87,744,000	7,604.00 91,248,000	3.38
5	日本	株式	電気機器	京セラ	12,000	5,212.00 62,544,000	5,811.00 69,732,000	2.58
6	日本	株式	医薬品	アステラス製薬	30,000	1,779.00 53,370,000	1,707.00 51,210,000	1.89
7	日本	株式	電気機器	東京エレクトロン	6,000	7,528.00 45,168,000	8,087.00 48,522,000	1.80
8	日本	株式	化学	信越化学工業	6,000	7,405.00 44,430,000	7,990.00 47,940,000	1.77
9	日本	株式	機械	ダイキン工業	6,000	7,139.00 42,834,000	7,875.00 47,250,000	1.75
10	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	6,000	6,817.00 40,902,000	7,314.00 43,884,000	1.62
11	日本	株式	電気機器	TDK	6,000	6,480.00 38,880,000	7,150.00 42,900,000	1.59
12	日本	株式	輸送用機器	本田技研工業	12,000	3,644.50 43,734,000	3,571.50 42,858,000	1.59
13	日本	株式	サービス業	セコム	6,000	7,004.00 42,024,000	6,864.00 41,184,000	1.52
14	日本	株式	化学	日東電工	6,000	6,046.00 36,276,000	6,263.00 37,578,000	1.39
15	日本	株式	電気機器	キヤノン	9,000	3,554.00 31,986,000	3,801.50 34,213,500	1.27
16	日本	株式	輸送用機器	デンソー	6,000	5,299.00 31,794,000	5,543.00 33,258,000	1.23
17	日本	株式	精密機器	テルモ	12,000	2,805.00 33,660,000	2,700.00 32,400,000	1.20
18	日本	株式	医薬品	武田薬品工業	6,000	4,907.00 29,442,000	4,972.00 29,832,000	1.10
19	日本	株式	情報・通信 業	エヌ・ティ・ ティ・データ	6,000	4,355.00 26,130,000	4,530.00 27,180,000	1.01
20	日本	株式	サービス業	電通	6,000	4,150.00 24,900,000	4,460.00 26,760,000	0.99
21	日本	株式	小売業	セブン & アイ・ ホールディングス	6,000	4,302.00 25,812,000	4,427.50 26,565,000	0.98
22	日本	株式	化学	花王	6,000	4,415.00 26,490,000	4,396.00 26,376,000	0.98
23	日本	株式	精密機器	オリンパス	6,000	4,265.00 25,590,000	4,320.00 25,920,000	0.96
24	日本	株式	輸送用機器	富士重工業	6,000	4,091.00 24,546,000	4,318.00 25,908,000	0.96
25	日本	株式	医薬品	エーザイ	6,000	4,370.00 26,220,000	4,255.00 25,530,000	0.94
26	日本	株式	不動産業	住友不動産	6,000	4,151.00 24,906,000	4,098.50 24,591,000	0.91

27	日本	株式	ゴム製品	ブリヂストン	6,000	3,829.00 22,974,000	4,079.50 24,477,000	0.91
28	日本	株式	化学	富士フイルムホールディングス	6,000	3,771.50 22,629,000	3,935.50 23,613,000	0.87
29	日本	株式	食料品	日本たばこ産業	6,000	3,932.50 23,595,000	3,802.50 22,815,000	0.84
30	日本	株式	輸送用機器	スズキ	6,000	3,510.50 21,063,000	3,749.50 22,497,000	0.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別及び業種別比率

(平成26年11月28日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	17.80
株式	小売業	11.94
株式	情報・通信業	11.28
株式	化学	7.49
株式	輸送用機器	7.33
株式	医薬品	6.26
株式	機械	5.35
株式	食料品	4.56
株式	不動産業	2.74
株式	精密機器	2.74
株式	建設業	2.63
株式	サービス業	2.62
株式	陸運業	2.44
株式	卸売業	2.24
株式	ガラス・土石製品	1.56
株式	非鉄金属	1.44
株式	銀行業	1.28
株式	ゴム製品	1.15
株式	保険業	0.90
株式	その他製品	0.79
株式	証券、商品先物取引業	0.62
株式	繊維製品	0.60
株式	その他金融業	0.49
株式	倉庫・運輸関連業	0.41
株式	金属製品	0.35
株式	石油・石炭製品	0.32
株式	電気・ガス業	0.31
株式	鉄鋼	0.27
株式	パルプ・紙	0.24
株式	海運業	0.23
株式	水産・農林業	0.13
株式	鉱業	0.11
株式	空運業	0.06
	合計	98.68

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

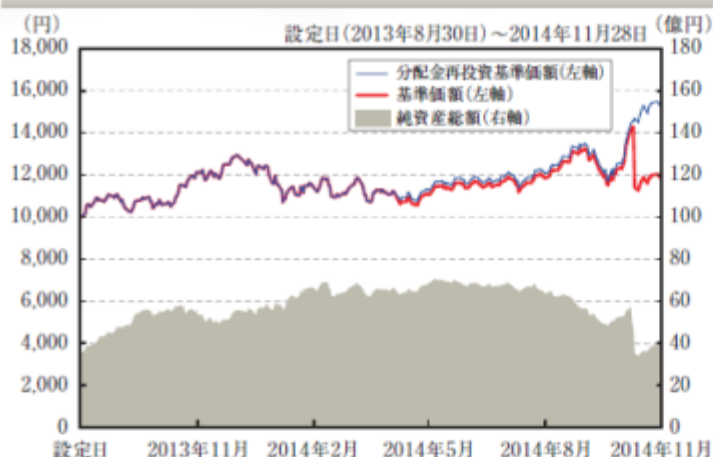
投資不動産物件  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

**（参考）運用実績**

2014年11月28日現在

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。  
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2014年11月	3,000円
2014年5月	200円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	3,200円

## 主要な資産の状況

## &lt;投資比率&gt;

株式	97.9%
うち株式現物	65.7%
うち株式先物	32.2%

※株式現物の投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

## &lt;実質外貨比率&gt;

米ドル	98.4%
-----	-------

※純資産総額に対する為替取引(通貨オプション取引および為替予約)による米ドルの買い相当額合計の比率です。

## &lt;組入上位銘柄&gt;

銘柄名(銘柄数224)	業種	比率
ファーストリテイリング	小売業	6.4%
ソフトバンク	情報・通信業	3.5%
ファナック	電気機器	3.0%
KDDI	情報・通信業	2.2%
京セラ	電気機器	1.7%
アステラス製薬	医薬品	1.3%
東京エレクトロン	電気機器	1.2%
信越化学工業	化学	1.2%
ダイキン工業	機械	1.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	1.1%

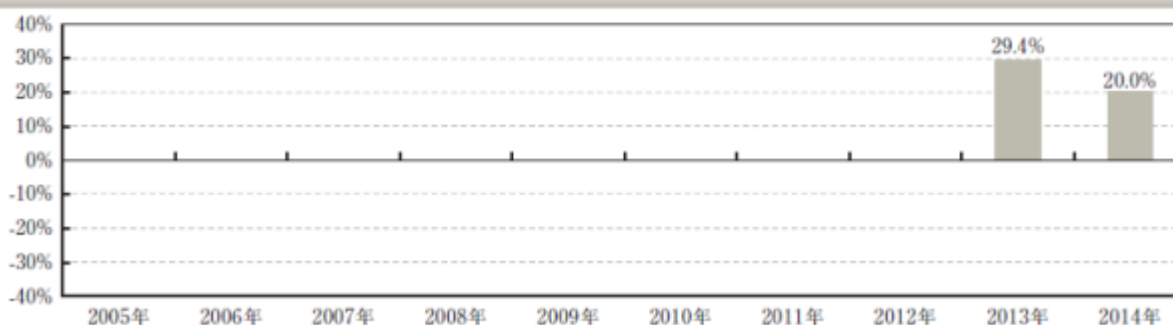
※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

## &lt;組入上位業種&gt;

業種	比率
電気機器	11.8%
小売業	7.9%
情報・通信業	7.5%
化学	5.0%
輸送用機器	4.9%
その他の業種	28.5%

※組入上位業種の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2013年は設定日(8月30日)から年末まで、2014年は年初から11月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。



## 第2【管理及び運営】

### 3 資産管理等の概要

#### (1) 資産の評価

##### <訂正前>

(略)

ファンドの主な投資対象

- ・マザーファンド : 原則としてファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

(略)

##### <訂正後>

(略)

ファンドの主な投資対象

- ・マザーファンド : 原則として基準価額計算日の基準価額で評価します。

(略)

#### (5) その他

##### <訂正前>

信託の終了

- a . ファンドの繰上償還

(略)

- (4) (2) の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

信託約款の変更

(略)

- b . 委託会社は、a の事項 ( a の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。 ) について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(略)

- d . b の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

\_\_関係法人との契約の更改に関する手続

(略)

\_\_公告

(略)

\_\_運用に係る報告等開示方法

毎決算時および償還時に運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。

##### <訂正後>

信託の終了

- a . ファンドの繰上償還

(略)

- (4) (2) の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

信託約款の変更

(略)

- b . 委託会社は、a の事項 ( a の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合

わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

（略）

d. bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

（略）

#### デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託会社が定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

#### 関係法人との契約の更改に関する手続

（略）

#### 公告

（略）

#### 運用に係る報告等開示方法

決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。

運用報告書（全体版）は、委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

## 4 受益者の権利等

### <訂正前>

（略）

#### （4）反対者の買取請求権

前述の「3 資産管理等の概要（5）その他 信託の終了 a. ファンドの繰上償還」に規定する信託契約の解約または前述の「3 資産管理等の概要（5）その他 信託約款の変更」に規定する信託約款の変更のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

（略）

### <訂正後>

（略）

#### （4）反対者の受益権買取請求権の不適用

受益者が「2 換金（解約）手続等」に規定する一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、「3 資産管理等の概要（5）その他 信託の終了 a. ファンドの繰上償還」に規定する信託契約の解約または「3 資産管理等の概要（5）その他 信託約款の変更」に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

（略）

**第3【ファンドの経理状況】****<更新後>**

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、第2期計算期間（平成26年5月8日から平成26年11月7日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

**1 財務諸表****(1) 貸借対照表**

(単位：円)

	第1期 (平成26年5月7日現在)	第2期 (平成26年11月7日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,125,375,924	1,092,001,374
親投資信託受益証券	4,360,479,524	2,623,810,029
コール・オプション(買)	9,360,000	131,382,000
派生商品評価勘定	453,196	69,868,080
未収入金	-	1,873,277,208
未収利息	1,164	299
差入委託証拠金	147,168,000	73,173,000
流動資産合計	6,642,837,808	5,863,511,990
資産合計		
	6,642,837,808	5,863,511,990
<b>負債の部</b>		
流動負債		
プット・オプション(売)	48,165,000	108,000
派生商品評価勘定	134,710,895	734,750
未払金	18,961,365	190,096
未払収益分配金	118,098,264	922,604,108
未払解約金	14,767,098	1,395,218,644
未払受託者報酬	1,636,491	1,373,391
未払委託者報酬	40,912,338	34,334,681
その他未払費用	204,483	171,612
流動負債合計	377,455,934	2,354,735,282
負債合計		
	377,455,934	2,354,735,282
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,904,913,220	3,075,347,029
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	360,468,654	433,429,679
(分配準備積立金)	-	84,759,534
元本等合計	6,265,381,874	3,508,776,708
純資産合計	6,265,381,874	3,508,776,708
負債純資産合計	6,642,837,808	5,863,511,990

## （２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第1期 （自 平成25年8月30日 至 平成26年5月7日）	第2期 （自 平成26年5月8日 至 平成26年11月7日）
営業収益		
受取利息	356,345	126,158
有価証券売買等損益	80,479,524	951,330,505
派生商品取引等損益	193,951,125	706,606,792
為替差損益	29,292,947	269,291,770
営業収益合計	304,079,941	1,927,355,225
営業費用		
受託者報酬	1,636,491	1,373,391
委託者報酬	40,912,338	34,334,681
その他費用	448,983	430,812
営業費用合計	42,997,812	36,138,884
営業利益	261,082,129	1,891,216,341
経常利益	261,082,129	1,891,216,341
当期純利益	261,082,129	1,891,216,341
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	463,894,091	793,249,844
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	360,468,654
剰余金増加額又は欠損金減少額	965,093,160	184,461,472
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	965,093,160	184,461,472
剰余金減少額又は欠損金増加額	283,714,280	286,862,836
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	283,714,280	286,862,836
分配金	118,098,264	922,604,108
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	360,468,654	433,429,679

## （３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び 評価方法	(1)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 (2)通貨オプション取引 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。 (3)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 (4)為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

第1期 （平成26年5月7日現在）	第2期 （平成26年11月7日現在）
1 計算期間の末日における受益権の総数 5,904,913,220口	1 計算期間の末日における受益権の総数 3,075,347,029口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0610円 （1万口当たり純資産額 10,610円）	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1409円 （1万口当たり純資産額 11,409円）

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

期別	第1期 （自平成25年8月30日 至平成26年5月7日）	第2期 （自平成26年5月8日 至平成26年11月7日）
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後配当等収益（13,728,060円）、費用控除後有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（464,838,858円）、及び分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は478,566,918円（1万口当たり810円）であり、うち118,098,264円（1万口当たり200円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後配当等収益（23,716,040円）、費用控除後有価証券売買等損益（983,647,602円）、収益調整金（348,670,145円）、及び分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は1,356,033,787円（1万口当たり4,409円）であり、うち922,604,108円（1万口当たり3,000円）を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	第1期 （自平成25年8月30日 至平成26年5月7日）	第2期 （自平成26年5月8日 至平成26年11月7日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、デリバティブ取引及びコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p> <p>デリバティブ取引は、日経平均株価指数先物であり、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。リスクとしては、市場価格の変動に係るリスクなどがあります。</p> <p>通貨オプション取引及び為替予約取引については、信託約款及びデリバティブ取引に関する社内規定の範囲内で行います。これらの取引には為替変動リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p> <p>また、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第1期 （平成26年5月7日現在）	第2期 （平成26年11月7日現在）
--	----------------------	-----------------------

1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 先物取引、通貨オプション取引及び為替予約取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第1期 （自 平成25年8月30日 至 平成26年5月7日）	第2期 （自 平成26年5月8日 至 平成26年11月7日）
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

期 別	第1期 （自 平成25年8月30日 至 平成26年5月7日）	第2期 （自 平成26年5月8日 至 平成26年11月7日）
期首元本額	- 円	5,904,913,220 円
期中追加設定元本額	10,536,614,919 円	1,137,652,903 円
期中一部解約元本額	4,631,701,699 円	3,967,219,094 円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

第1期（自 平成25年8月30日 至 平成26年5月7日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	73,911,273 円
合計	73,911,273 円

第2期（自 平成26年5月8日 至 平成26年11月7日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	447,207,739 円
合計	447,207,739 円

## 3 デリバティブ取引関係

第1期（自 平成25年8月30日 至 平成26年5月7日）

取引の時価等に関する事項  
株式関連

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	日経平均株価指数先物	1,929,048,000	-	1,815,030,000	114,113,319
合計		1,929,048,000	-	1,815,030,000	114,113,319

(注) 1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

## 通貨関連

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建				
	USドル/コール	4,001,829,000	-	9,360,000	25,038,000
	売建 USドル/プット	4,001,829,000	-	48,165,000	13,767,000
合計		-	-	-	38,805,000

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	USドル	2,254,904,380	-	2,234,760,000	20,144,380
合計		2,254,904,380	-	2,234,760,000	20,144,380

(注) 1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。



- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。
- 3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

第2期（自 平成26年5月8日 至 平成26年11月7日）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買 建				
	日経平均株価指数先物	757,530,000	-	762,300,000	4,735,980
合 計		757,530,000	-	762,300,000	4,735,980

（注）1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

通貨関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買 建				
	USドル/コール	1,941,120,000	-	131,382,000	115,095,000
	売 建				
	USドル/プット	1,941,120,000	-	108,000	16,179,000
合 計		-	-	-	131,274,000

（注）1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建				
	USドル	1,258,677,650	-	1,323,075,000	64,397,350
合 計		1,258,677,650	-	1,323,075,000	64,397,350

（注）1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
  - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。
  - 3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

#### （４）附属明細表

有価証券明細表

##### a．株式

該当事項はありません。

##### b．株式以外の有価証券

（平成26年11月7日現在）

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日本株式マザーファンド	2,049,531,346	2,623,810,029	
合計		2,049,531,346	2,623,810,029	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「その他の注記（デリバティブ取引関係）」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

#### （参考）日本株式マザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「日本株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

#### （１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	（平成26年5月7日現在）	（平成26年11月7日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		46,204,092	19,968,644
株式		4,279,588,800	2,578,264,200
未収入金		-	1,713,435,674
未収配当金		34,542,384	32,210,480
未収利息		25	5
流動資産合計		4,360,335,301	4,343,879,003

資産合計	4,360,335,301	4,343,879,003
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,720,000,000
流動負債合計	-	1,720,000,000
負債合計	-	1,720,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	4,110,945,154	2,049,531,346
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	249,390,147	574,347,657
元本等合計	4,360,335,301	2,623,879,003
純資産合計	4,360,335,301	2,623,879,003
負債純資産合計	4,360,335,301	4,343,879,003

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場又は気配相場）で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成26年5月7日現在)	(平成26年11月7日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 4,110,945,154口	1 計算期間の末日における受益権の総数 2,049,531,346口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0607円 (1万口当たり純資産額 10,607円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2802円 (1万口当たり純資産額 12,802円)

(その他の注記)

## 1 元本の移動

項目	対象年月日	
	(平成26年5月7日現在)	(平成26年11月7日現在)
期首元本額	- 円	4,110,945,154 円
期中追加設定元本額	4,204,376,903 円	663,205,595 円
期中一部解約元本額	93,431,749 円	2,724,619,403 円
期末元本額	4,110,945,154 円	2,049,531,346 円
元本の内訳*		

T & D日本株式投信（通貨選択型） 米ドルコース	4,110,945,154 円	2,049,531,346 円
合計	4,110,945,154 円	2,049,531,346 円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

（自 平成25年8月30日 至 平成26年5月7日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,279,588,800 円	23,852,499 円
合計	4,279,588,800 円	23,852,499 円

（自 平成26年5月8日 至 平成26年11月7日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,578,264,200 円	431,933,091 円
合計	2,578,264,200 円	431,933,091 円

## 3 デリバティブ取引関係

（自 平成25年8月30日 至 平成26年5月7日）

該当事項はありません。

（自 平成26年5月8日 至 平成26年11月7日）

該当事項はありません。

## （3）附属明細表

有価証券明細表

a . 株式

（平成26年11月7日現在）

通貨 （日本円）	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	日本水産	6,000	368.00	2,208,000	
	マル八二チロ	600	1,589.00	953,400	
	国際石油開発帝石	2,400	1,345.00	3,228,000	
	コムシスホールディングス	6,000	1,915.00	11,490,000	
	大成建設	6,000	608.00	3,648,000	
	大林組	6,000	753.00	4,518,000	
	清水建設	6,000	803.00	4,818,000	
	鹿島建設	6,000	484.00	2,904,000	
	大和ハウス工業	6,000	2,187.00	13,122,000	
	積水ハウス	6,000	1,431.00	8,586,000	
	日揮	6,000	2,861.00	17,166,000	
	千代田化工建設	6,000	1,083.00	6,498,000	
	日清製粉グループ本社	6,000	1,135.00	6,810,000	
	明治ホールディングス	600	9,380.00	5,628,000	
	日本ハム	6,000	2,413.00	14,478,000	

サッポロホールディングス	6,000	478.00	2,868,000
アサヒグループホールディングス	6,000	3,474.50	20,847,000
麒麟ホールディングス	6,000	1,443.50	8,661,000
宝ホールディングス	6,000	839.00	5,034,000
キッコーマン	6,000	2,751.00	16,506,000
味の素	6,000	2,164.00	12,984,000
ニチレイ	6,000	473.00	2,838,000
日本たばこ産業	6,000	3,932.50	23,595,000
東洋紡	6,000	161.00	966,000
ユニチカ	6,000	49.00	294,000
日清紡ホールディングス	6,000	1,056.00	6,336,000
帝人	6,000	299.00	1,794,000
東レ	6,000	774.00	4,644,000
王子ホールディングス	6,000	397.00	2,382,000
日本製紙	600	1,604.00	962,400
北越紀州製紙	6,000	460.00	2,760,000
クラレ	6,000	1,317.00	7,902,000
旭化成	6,000	940.00	5,640,000
昭和電工	6,000	152.00	912,000
住友化学	6,000	391.00	2,346,000
日産化学工業	6,000	2,101.00	12,606,000
日本曹達	6,000	630.00	3,780,000
東ソー	6,000	496.00	2,976,000
トクヤマ	6,000	238.00	1,428,000
電気化学工業	6,000	363.00	2,178,000
信越化学工業	6,000	7,405.00	44,430,000
三井化学	6,000	321.00	1,926,000
三菱ケミカルホールディングス	3,000	566.10	1,698,300
宇部興産	6,000	172.00	1,032,000
日本化薬	6,000	1,446.00	8,676,000
花王	6,000	4,415.00	26,490,000
富士フイルムホールディングス	6,000	3,771.50	22,629,000
資生堂	6,000	1,714.00	10,284,000
日東電工	6,000	6,046.00	36,276,000
協和発酵キリン	6,000	1,280.00	7,680,000
武田薬品工業	6,000	4,907.00	29,442,000
アステラス製薬	30,000	1,779.00	53,370,000
大日本住友製薬	6,000	1,272.00	7,632,000
塩野義製薬	6,000	2,882.00	17,292,000
中外製薬	6,000	3,420.00	20,520,000
エーザイ	6,000	4,370.00	26,220,000
第一三共	6,000	1,718.50	10,311,000
昭和シェル石油	6,000	942.00	5,652,000
JXホールディングス	6,000	453.90	2,723,400
横浜ゴム	6,000	1,037.00	6,222,000

ブリヂストン	6,000	3,829.00	22,974,000
日東紡績	6,000	419.00	2,514,000
旭硝子	6,000	583.00	3,498,000
日本板硝子	6,000	104.00	624,000
日本電気硝子	9,000	520.00	4,680,000
住友大阪セメント	6,000	366.00	2,196,000
太平洋セメント	6,000	399.00	2,394,000
東海カーボン	6,000	295.00	1,770,000
TOTO	6,000	1,286.00	7,716,000
日本碍子	6,000	2,585.00	15,510,000
新日鐵住金	6,000	294.40	1,766,400
神戸製鋼所	6,000	175.00	1,050,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	600	2,287.50	1,372,500
日新製鋼	600	1,010.00	606,000
大太平洋金属	6,000	339.00	2,034,000
日本軽金属ホールディングス	6,000	165.00	990,000
三井金属鉱業	6,000	287.00	1,722,000
東邦亜鉛	6,000	366.00	2,196,000
三菱マテリアル	6,000	337.00	2,022,000
住友金属鉱山	6,000	1,495.00	8,970,000
DOWAホールディングス	6,000	925.00	5,550,000
古河機械金属	6,000	220.00	1,320,000
古河電気工業	6,000	191.00	1,146,000
住友電気工業	6,000	1,517.50	9,105,000
フジクラ	6,000	462.00	2,772,000
SUMCO	600	1,535.00	921,000
東洋製罐グループホールディングス	6,000	1,363.00	8,178,000
日本製鋼所	6,000	415.00	2,490,000
オクマ	6,000	856.00	5,136,000
アマダ	6,000	1,006.00	6,036,000
小松製作所	6,000	2,757.50	16,545,000
住友重機械工業	6,000	660.00	3,960,000
日立建機	6,000	2,358.00	14,148,000
クボタ	6,000	1,780.50	10,683,000
荏原製作所	6,000	574.00	3,444,000
ダイキン工業	6,000	7,139.00	42,834,000
日本精工	6,000	1,474.00	8,844,000
NTN	6,000	491.00	2,946,000
ジェイテクト	6,000	1,793.00	10,758,000
日立造船	1,200	612.00	734,400
三菱重工業	6,000	690.70	4,144,200
IHI	6,000	564.00	3,384,000
コニカミノルタ	6,000	1,264.00	7,584,000
ミネベア	6,000	1,484.00	8,904,000

	日立製作所	6,000	873.50	5,241,000	
	東芝	6,000	498.70	2,992,200	
	三菱電機	6,000	1,435.00	8,610,000	
	富士電機	6,000	488.00	2,928,000	
	安川電機	6,000	1,447.00	8,682,000	
	明電舎	6,000	401.00	2,406,000	
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	6,000	548.00	3,288,000	
	日本電気	6,000	387.00	2,322,000	
	富士通	6,000	678.00	4,068,000	
	沖電気工業	6,000	250.00	1,500,000	
	パナソニック	6,000	1,417.50	8,505,000	
	シャープ	6,000	287.00	1,722,000	
	ソニー	6,000	2,258.00	13,548,000	
	T D K	6,000	6,480.00	38,880,000	
	ミツミ電機	6,000	782.00	4,692,000	
	アルプス電気	6,000	2,086.00	12,516,000	
	パイオニア	6,000	279.00	1,674,000	
	横河電機	6,000	1,517.00	9,102,000	
	アドバンテスト	12,000	1,339.00	16,068,000	
	カシオ計算機	6,000	1,690.00	10,140,000	
	ファナック	6,000	19,965.00	119,790,000	
	京セラ	12,000	5,212.00	62,544,000	
	太陽誘電	6,000	1,140.00	6,840,000	
	S C R E E Nホールディングス	6,000	654.00	3,924,000	
	キヤノン	9,000	3,554.00	31,986,000	
	リコー	6,000	1,196.50	7,179,000	
	東京エレクトロン	6,000	7,528.00	45,168,000	
	デンソー	6,000	5,299.00	31,794,000	
	三井造船	6,000	244.00	1,464,000	
	川崎重工業	6,000	455.00	2,730,000	
	日産自動車	6,000	1,045.50	6,273,000	
	いすゞ自動車	3,000	1,478.00	4,434,000	
	トヨタ自動車	6,000	6,817.00	40,902,000	
	日野自動車	6,000	1,615.00	9,690,000	
	三菱自動車工業	600	1,191.00	714,600	
	マツダ	1,200	2,737.00	3,284,400	
	本田技研工業	12,000	3,644.50	43,734,000	
	スズキ	6,000	3,510.50	21,063,000	
	富士重工業	6,000	4,091.00	24,546,000	
	テルモ	12,000	2,805.00	33,660,000	
	ニコン	6,000	1,546.00	9,276,000	
	オリンパス	6,000	4,265.00	25,590,000	
	シチズンホールディングス	6,000	760.00	4,560,000	
	凸版印刷	6,000	743.00	4,458,000	
	大日本印刷	6,000	1,057.00	6,342,000	

	ヤマハ	6,000	1,541.00	9,246,000
	東京電力	600	436.00	261,600
	中部電力	600	1,424.50	854,700
	関西電力	600	1,156.50	693,900
	東京瓦斯	6,000	648.00	3,888,000
	大阪瓦斯	6,000	454.30	2,725,800
	東武鉄道	6,000	559.00	3,354,000
	東京急行電鉄	6,000	725.00	4,350,000
	小田急電鉄	6,000	1,062.00	6,372,000
	京王電鉄	6,000	857.00	5,142,000
	京成電鉄	6,000	1,288.00	7,728,000
	東日本旅客鉄道	600	8,654.00	5,192,400
	西日本旅客鉄道	600	5,374.00	3,224,400
	東海旅客鉄道	600	16,740.00	10,044,000
	日本通運	6,000	508.00	3,048,000
	ヤマトホールディングス	6,000	2,437.50	14,625,000
	日本郵船	6,000	301.00	1,806,000
	商船三井	6,000	346.00	2,076,000
	川崎汽船	6,000	276.00	1,656,000
	A N Aホールディングス	6,000	260.80	1,564,800
	三菱倉庫	6,000	1,733.00	10,398,000
	ヤフー	2,400	411.00	986,400
	トレンドマイクロ	6,000	3,715.00	22,290,000
	スカパーJ S A Tホールディングス	600	683.00	409,800
	日本電信電話	600	6,819.00	4,091,400
	K D D I	12,000	7,312.00	87,744,000
	N T Tドコモ	600	1,832.50	1,099,500
	東宝	600	2,613.00	1,567,800
	エヌ・ティ・ティ・データ	6,000	4,355.00	26,130,000
	コナミ	6,000	2,142.00	12,852,000
	ソフトバンク	18,000	7,780.00	140,040,000
	双日	600	171.00	102,600
	伊藤忠商事	6,000	1,367.00	8,202,000
	丸紅	6,000	728.00	4,368,000
	豊田通商	6,000	2,762.00	16,572,000
	三井物産	6,000	1,679.00	10,074,000
	住友商事	6,000	1,220.00	7,320,000
	三菱商事	6,000	2,236.00	13,416,000
	J . フロント リテイリング	3,000	1,441.00	4,323,000
	三越伊勢丹ホールディングス	6,000	1,447.00	8,682,000
	セブン&アイ・ホールディングス	6,000	4,302.00	25,812,000
	高島屋	6,000	943.00	5,658,000
	丸井グループ	6,000	972.00	5,832,000
	イオン	6,000	1,117.00	6,702,000
	ユニーグループ・ホールディングス	6,000	584.00	3,504,000



	ファーストリテイリング	6,000	42,325.00	253,950,000	
	新生銀行	6,000	242.00	1,452,000	
	あおぞら銀行	6,000	392.00	2,352,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	628.50	3,771,000	
	りそなホールディングス	600	657.00	394,200	
	三井住友トラスト・ホールディングス	6,000	469.80	2,818,800	
	三井住友フィナンシャルグループ	600	4,427.00	2,656,200	
	千葉銀行	6,000	813.00	4,878,000	
	横浜銀行	6,000	661.30	3,967,800	
	ふくおかフィナンシャルグループ	6,000	586.00	3,516,000	
	静岡銀行	6,000	1,163.00	6,978,000	
	みずほフィナンシャルグループ	6,000	203.00	1,218,000	
	大和証券グループ本社	6,000	951.00	5,706,000	
	野村ホールディングス	6,000	713.60	4,281,600	
	松井証券	6,000	1,100.00	6,600,000	
	損保ジャパン日本興亜ホールディングス	1,500	2,873.00	4,309,500	
	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	1,800	2,451.50	4,412,700	
	ソニーフィナンシャルホールディングス	1,200	1,779.00	2,134,800	
	第一生命保険	600	1,688.50	1,013,100	
	東京海上ホールディングス	3,000	3,576.00	10,728,000	
	クレディセゾン	6,000	2,203.00	13,218,000	
	東急不動産ホールディングス	6,000	792.00	4,752,000	
	三井不動産	6,000	3,386.00	20,316,000	
	三菱地所	6,000	2,615.00	15,690,000	
	平和不動産	1,200	1,856.00	2,227,200	
	東京建物	6,000	911.00	5,466,000	
	住友不動産	6,000	4,151.00	24,906,000	
	電通	6,000	4,150.00	24,900,000	
	東京ドーム	6,000	466.00	2,796,000	
	セコム	6,000	7,004.00	42,024,000	
合計		1,255,500		2,578,264,200	

## b. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

平成26年11月28日

資産総額	7,137,041,749 円
負債総額	3,075,107,045 円

純資産総額( - )	4,061,934,704 円
発行済数量	3,364,757,009 口
1単位当たり純資産額( / )	1.2072 円

## 参考(日本株式マザーファンド)

資産総額	2,702,565,063 円
負債総額	- 円
純資産総額( - )	2,702,565,063 円
発行済数量	2,041,720,066 口
1単位当たり純資産額( / )	1.3237 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

<訂正前>

##### (1) 資本金の額

平成26年5月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

##### (2) 会社の機構

(略)

会社の機構は平成26年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

##### (1) 資本金の額

平成26年11月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

##### (2) 会社の機構

(略)

会社の機構は平成26年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成26年11月末日現在、171本であり、その純資産総額の合計は841,732百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	145本	758,542百万円
単位型株式投資信託	17本	53,219百万円
追加型公社債投資信託	1本	16,797百万円
単位型公社債投資信託	8本	13,174百万円
合計	171本	841,732百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

#### <更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。  
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。  
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## ( 1 ) 貸借対照表

区分	注記 番号	第33期 (平成25年3月31日現在)		第34期 (平成26年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			4,352,656		5,057,972
2. 有価証券			2,000,000		2,000,000
3. 前払費用			57,091		68,916
4. 未収入金			77,226		-
5. 未収委託者報酬			676,084		578,201
6. 未収運用受託報酬			412,970		400,065
7. 繰延税金資産			116,960		96,193
8. その他			601		5,698
流動資産計			7,693,591		8,207,047
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	50,187		43,178	
(2) 器具備品	1	23,315		24,230	
(3) その他		897		897	
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		65,893		45,793	
(3) ソフトウェア仮勘定		433		1,601	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		198,667	533,591	187,596	483,292
(2) 関係会社株式		7,086		5,386	
(3) 長期差入保証金		142,445		141,107	
(4) 繰延税金資産		184,712		148,738	
(5) その他		679		463	
固定資産計			677,181		601,855
資産合計			8,370,773		8,808,902

区分	注記 番号	第33期 (平成25年3月31日現在)		第34期 (平成26年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 預り金			80,752		60,329
2. 未払金			273,758		415,875
(1) 未払収益分配金		291		665	
(2) 未払償還金		5,658		5,658	
(3) 未払手数料		221,974		197,992	
(4) その他未払金		45,834		211,559	
3. 未払費用			368,212		354,021
4. 未払法人税等			6,858		18,326
5. 未払消費税等			24,035		23,294
6. 賞与引当金			206,147		203,351
7. 役員賞与引当金			26,000		26,000
流動負債計			985,764		1,101,200
固定負債					
1. 退職給付引当金			362,699		374,966
2. 役員退職慰労引当金			15,463		20,830
固定負債計			378,163		395,797
負債合計			1,363,928		1,496,997
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,628,577		5,936,462
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,315,787		2,623,672	
株主資本計			7,006,245		7,314,130
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			599		2,225
評価・換算差額等計			599		2,225
純資産合計			7,006,844		7,311,904
負債純資産合計			8,370,773		8,808,902

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第34期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,391,282		4,889,793
2. 運用受託報酬			1,640,368		1,810,078
3. その他営業収益			-		7,865
営業収益計			6,031,651		6,707,737
営業費用					
1. 支払手数料			1,941,607		2,234,424
2. 広告宣伝費			7,158		26,770
3. 調査費			1,312,244		1,461,086
(1) 調査費		20,689		25,526	
(2) 委託調査費		916,186		1,072,157	
(3) 情報機器関連費		373,546		361,948	
(4) 図書費		1,822		1,453	
4. 委託計算費			164,954		170,888
5. 営業雑経費			137,250		155,892
(1) 通信費		9,999		8,354	
(2) 印刷費		92,168		101,645	
(3) 協会費		10,379		9,917	
(4) 諸会費		2,770		3,284	
(5) 紹介手数料		21,931		32,689	
営業費用計			3,563,215		4,049,062
一般管理費					
1. 給料			1,283,296		1,200,292
(1) 役員報酬		72,306		66,804	
(2) 給料・手当		1,160,622		1,084,917	
(3) 賞与		50,367		48,571	
2. 法定福利費			175,566		166,706
3. 退職金			15,559		4,438
4. 福利厚生費			2,650		2,842
5. 交際費			2,809		3,395
6. 旅費交通費			27,294		20,598
7. 事務委託費			73,323		96,003
8. 租税公課			15,824		18,879
9. 不動産賃借料			159,588		159,588
10. 退職給付費用			60,300		59,465
11. 役員退職慰労引当金繰入			5,262		5,366
12. 賞与引当金繰入			206,147		203,351
13. 役員賞与引当金繰入			26,000		26,000
14. 固定資産減価償却費			56,688		49,718
15. 諸経費			95,739		103,673
一般管理費計			2,206,052		2,120,323
営業利益			262,383		538,351

区分	注記 番号	第33期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金	1		86,193		2,187
2. 有価証券利息			601		1,465
3. 受取利息			879		635
4. 時効成立分配金・償還金			249		-
5. その他			899		11
営業外収益計			88,824		4,299
営業外費用					
1. 為替差損			82,502		1,301
2. 雑損失			223		127
営業外費用計			82,725		1,429
経常利益			268,481		541,222
特別利益					
1. 固定資産売却益	2		134		158
2. 投資有価証券売却益			5,943		1,552
特別利益計			6,077		1,710
特別損失					
1. 固定資産除却損	3		2,540		131
2. 投資有価証券売却損			1,090		978
3. 子会社株式評価損			210		-
特別損失計			3,841		1,110
税引前当期純利益			270,718		541,822
法人税、住民税及び事業税			77,758		175,594
法人税等調整額			156,526		58,341
当期純利益			191,950		307,885



## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,123,836	5,436,626	6,814,294
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						191,950	191,950	191,950
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	191,950	191,950	191,950
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,315,787	5,628,577	7,006,245

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	990	990	6,815,285
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			191,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	391	391	391
当期変動額合計	391	391	191,559
当期末残高	599	599	7,006,844

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,315,787	5,628,577	7,006,245
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						307,885	307,885	307,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	307,885	307,885	307,885
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	599	599	7,006,844
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			307,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,825	2,825	2,825
当期変動額合計	2,825	2,825	305,059
当期末残高	2,225	2,225	7,311,904

## 重要な会計方針

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2．固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 3～15年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3．引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第33期 (平成25年3月31日現在)	第34期 (平成26年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 84,264千円 器具備品 197,601千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 91,273千円 器具備品 147,915千円

## （損益計算書関係）

第33期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 84,552千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 263千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 134千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 158千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 2,540千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 131千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は投資手法の開発等を目的に当社が設定する投資信託を取得しているものです。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に係る同居覚書に基づき、親会社へ差入れたものです。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	4,352,656	4,352,656	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	676,084	676,084	-
(4) 未収運用受託報酬	412,970	412,970	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	136,467	136,467	-
資産計	7,578,179	7,578,179	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(291)	(291)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(221,974)	(221,974)	-
その他未払金	(45,834)	(45,834)	-
(2) 未払費用	(368,212)	(368,212)	-
負債計	(641,970)	(641,970)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	7,086
長期差入保証金	142,445
合計	211,732

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	4,352,656	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収委託者報酬	676,084	-	-
未収運用受託報酬	412,970	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	1,881	94,790	19,777
合計	7,443,593	94,790	19,777

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,057,972	5,057,972	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	578,201	578,201	-
(4) 未収運用受託報酬	400,065	400,065	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	125,396	125,396	-
資産計	8,161,636	8,161,636	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(665)	(665)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(197,992)	(197,992)	-
その他未払金	(211,559)	(211,559)	-
(2) 未払費用	(354,021)	(354,021)	-
負債計	(769,897)	(769,897)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。



## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	141,107
合計	208,693

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,057,972	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収委託者報酬	578,201	-	-
未収運用受託報酬	400,065	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	6,220	80,252	38,923
合計	8,042,460	80,252	38,923

## （有価証券関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は126,963千円であり、売却益の合計額は5,943千円、売却損の合計額は1,090千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他の証券	65,146	75,683	10,536
	小計	65,146	75,683	10,536
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他の証券	2,070,354	2,060,784	9,569
	小計	2,070,354	2,060,784	9,569
合計		2,135,500	2,136,467	967

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は59,878千円であり、売却益の合計額は1,552千円、売却損の合計額は978千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他の証券	56,700	68,005	11,305
	小計	56,700	68,005	11,305
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他の証券	2,072,154	2,057,390	14,764
	小計	2,072,154	2,057,390	14,764
合計		2,128,854	2,125,396	3,458

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## （退職給付関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 362,699千円

(2) 退職給付引当金 362,699千円

(注) 当社は、対象人員が300名未満と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付債務を算定しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

## 退職給付費用

勤務費用	55,676千円
確定拠出年金への掛金支払額	<u>4,623千円</u>
退職給付費用	60,300千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	362,699千円
退職給付費用	51,813千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>39,547千円</u>
退職給付引当金の期末残高	374,966千円

## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

<u>退職一時金制度の退職給付債務</u>	<u>374,966千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>374,966千円</u>

<u>退職給付引当金</u>	<u>374,966千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>374,966千円</u>

## (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	51,813千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	7,652千円
--------------	---------

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期（平成25年3月31日現在）	第34期（平成26年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	78,356	72,474
未払事業税	1,754	5,734
未払社会保険料	11,094	10,404
貯蔵品	1,598	1,508
退職給付引当金	135,561	141,062
子会社株式評価損	1,451	1,451
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	23,788	23,363
減価償却超過額否認	5,096	4,418
繰越欠損金	62,041	2,468
その他有価証券評価差額金	-	1,232
その他	9,331	9,322
小計	330,075	273,443
評価性引当額	28,034	28,511
繰延税金資産計	302,040	244,931
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	367	-
繰延税金負債計	367	-
繰延税金資産の純額	301,673	244,931

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第33期（平成25年3月31日現在）	第34期（平成26年3月31日現在）	
法定実効税率	38.0 %	法定実効税率	38.0 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	11.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.0 %
住民税均等割	0.8 %	住民税均等割	0.4 %
評価性引当額	0.2 %	評価性引当額	0.1 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	1.2 %
その他	3.7 %	その他	1.4 %
税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.1 %	税効果会計適用後の法人税率の負担率	43.2 %

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日付で、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては従来の38.0%から35.6%になります。この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額は6百万円減少し、法人税等調整額が6百万円増加しております。

## （資産除去債務関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

## 第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入 (*1)	-	長期差入保証金	142,395

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

## 第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入 (*1)	-	長期差入保証金	141,057
							連結納税に伴う支払予定額	163,840	未払金	163,840

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

## （1株当たり情報）

第33期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,472.83円	1株当たり純資産額	6,754.64円
1株当たり当期純利益金額	177.32円	1株当たり当期純利益金額	284.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益（千円）	191,950	当期純利益（千円）	307,885
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	191,950	普通株式に係る当期純利益（千円）	307,885
期中平均株式数（千株）	1,082	期中平均株式数（千株）	1,082

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第35期中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)			
流動資産			
1. 預金			4,926,368
2. 有価証券			2,000,000
3. 前払費用			78,640
4. 未収委託者報酬			589,935
5. 未収運用受託報酬			449,433
6. 繰延税金資産			37,986
7. その他			9,384
流動資産計			8,091,748
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	1	40,163	68,885
(2) 器具備品	1	27,825	
(3) その他		897	
2. 無形固定資産			
(1) 電話加入権		2,862	50,029
(2) ソフトウェア		41,934	
(3) ソフトウェア仮勘定		5,231	
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		83,259	383,176
(2) 関係会社株式		5,386	
(3) 長期差入保証金		140,438	
(4) 繰延税金資産		148,882	
(5) その他		5,210	
固定資産計			502,091
資産合計			8,593,839



		第35期中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)			
流動負債			
1. 預り金			45,504
2. 未払金			268,791
(1) 未払収益分配金		665	
(2) 未払償還金		5,658	
(3) 未払手数料		219,072	
(4) その他未払金		43,395	
3. 未払費用			351,431
4. 未払法人税等			5,926
5. 未払消費税等	2		37,998
6. 前受収益			2,125
7. 賞与引当金			65,582
8. 役員賞与引当金			13,000
流動負債計			790,359
固定負債			
1. 退職給付引当金			381,341
2. 役員退職慰労引当金			23,514
固定負債計			404,855
負債合計			1,195,215
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金			1,100,000
2. 資本剰余金			277,667
(1) 資本準備金		277,667	
3. 利益剰余金			6,021,747
(1) 利益準備金		175,000	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,708,957	
株主資本計			7,399,415
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金			790
評価・換算差額等計			790
純資産合計			7,398,624
負債純資産合計			8,593,839

## ( 2 ) 中間損益計算書

		第35期中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益			
1. 委託者報酬			2,229,364
2. 運用受託報酬			895,798
営業収益計			3,125,162
営業費用			
1. 支払手数料			1,097,762
2. 広告宣伝費			2,404
3. 調査費			717,949
(1) 調査費		21,389	
(2) 委託調査費		511,747	
(3) 情報機器関連費		184,157	
(4) 図書費		654	
4. 委託計算費			82,100
5. 営業雑経費			83,017
(1) 通信費		4,223	
(2) 印刷費		54,419	
(3) 協会費		4,489	
(4) 諸会費		1,802	
(5) 紹介手数料		18,082	
営業費用計			1,983,235
一般管理費			
1. 給料			590,609
(1) 役員報酬		33,402	
(2) 給料・手当		549,634	
(3) 賞与		7,572	
2. 法定福利費			74,340
3. 退職金			1,958
4. 福利厚生費			1,718
5. 交際費			2,574
6. 旅費交通費			12,261
7. 事務委託費			45,697
8. 租税公課			7,841
9. 不動産賃借料			79,794
10. 退職給付費用			29,459
11. 役員退職慰労引当金繰入			2,683
12. 賞与引当金繰入			65,582
13. 役員賞与引当金繰入			13,000
14. 固定資産減価償却費	1		20,438
15. 諸経費			50,327
一般管理費計			998,286
営業利益			143,640

		第35期中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益			
1. 受取配当金			1,566
2. 有価証券利息			701
3. 受取利息			338
4. その他			5
営業外収益計			2,612
営業外費用			
1. 為替差損			453
2. 雑損失			1,548
営業外費用計			2,001
経常利益			144,251
特別利益			
1. 固定資産売却益			122
2. 投資有価証券売却益			13,529
特別利益計			13,651
特別損失			
1. 投資有価証券売却損			15,323
特別損失計			15,323
税引前中間純利益			142,579
法人税、住民税及び事業税			26
法人税等調整額			57,268
中間純利益			85,284

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130
当中間会計期間 変動額								
剰余金の配当								
中間純利益						85,284	85,284	85,284
株主資本以外の 項目の当中間会 計期間変動額 (純額)								
当中間会計期間 変動額合計	-	-	-	-	-	85,284	85,284	85,284
当中間会計期間末 残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,708,957	6,021,747	7,399,415

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,225	2,225	7,311,904
当中間会計期間 変動額			
剰余金の配当			-
中間純利益			85,284
株主資本以外の 項目の当中間会 計期間変動額 (純額)	1,435	1,435	1,435
当中間会計期間 変動額合計	1,435	1,435	86,719
当中間会計期間末 残高	790	790	7,398,624

## 重要な会計方針

	第35期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～18年	器具備品	3～15年
建物	8～18年				
器具備品	3～15年				
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間にかかる額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末における必要額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>				
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>				

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

第35期中間会計期間末 （平成26年9月30日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。
	建物 94,288千円
	器具備品 153,234千円
2	消費税等の取扱い
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

## （中間損益計算書関係）

第35期中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	
1	固定資産の減価償却実施額は次の通りであります。
	有形固定資産 8,333千円
	無形固定資産 12,105千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

## 2．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	4,926,368	4,926,368	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	589,935	589,935	-
(4) 未収運用受託報酬	449,433	449,433	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	21,059	21,059	-
資産計	7,986,797	7,986,797	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(665)	(665)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(219,072)	(219,072)	-
その他未払金	(43,395)	(43,395)	-
(2) 未払費用	(351,431)	(351,431)	-
負債計	(620,222)	(620,222)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券（譲渡性預金）及び投資有価証券（投資信託）

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。  
また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負 債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	140,438
合計	208,024

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（有価証券関係）

第35期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	2,300	2,367	67
	小計	2,300	2,367	67
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	2,019,988	2,018,691	1,296
	小計	2,019,988	2,018,691	1,296
合計		2,022,288	2,021,059	1,228

（資産除去債務関係）

記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

第35期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## 関連情報

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1 株当たり情報)

第35期中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	
1株当たり純資産額	6,834円75銭
1株当たり中間純利益金額	78円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	
中間純利益(千円)	85,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	85,284
期中平均株式数(千株)	1,082

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】**

&lt;更新後&gt;

**1 名称、資本金の額及び事業の内容****(1) 受託会社**

株式会社りそな銀行

- ・ 資本金の額 279,928百万円（平成26年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[信託事務の一部委託先]

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成26年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

**(2) 販売会社**

名 称	資本金の額 (平成26年9月末日現在) (単位：百万円)	事業の内容
あかつき証券株式会社	2,834	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
株式会社SBI証券	47,937	
高木証券株式会社	11,069	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
東武証券株式会社	420	
ニューズ証券株式会社	877	
楽天証券株式会社	7,495	

**2 関係業務の概要**

「受託会社」は主に以下の業務を行います。

- a. 信託財産の保管・管理・計算
- b. 委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

「販売会社」は主に以下の業務を行います。

- a. 受益権の募集・販売の取扱い
- b. 受益権の換金（解約）申込の取扱い
- c. 換金代金、収益分配金および償還金の支払の取扱い
- d. 目論見書、運用報告書の交付等

**3 資本関係**

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成26年11月末日現在、該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年12月26日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコースの平成26年5月8日から平成26年11月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコースの平成26年11月7日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月28日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)